

平成30年 3 月15日

各 位

会社名 モリト株式会社
代表者名 代表取締役社長 一坪 隆紀
(コード番号：9837 東証第一部)
問合せ先 取締役常務執行役員
管理本部長 小島 賢司
(TEL. 06-6252-3551)

株式会社マニューバーラインの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成30年 3 月15日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社マニューバーライン（以下「対象会社」という）の普通株式及び種類株式を取得（以下「本件株式取得」という）し子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

対象会社株式の取得について

1. 株式の取得の理由

当社グループは、履物・アパレルを中心とした服飾資材と身の回り品を中心とする生活関連資材に特化した経営を基本方針とし、これまで堅実に事業を展開してまいりました。

また、当社グループは現在進行中の第7次中期経営計画の経営課題の1つである、グループ収益基盤の拡大強化の中に、M&Aを重点施策の1つと位置付けており、当社の既存の事業領域内又はその周辺領域内であること、ニッチトップ事業であること、事業面で安定性が見込めること、当社事業とのシナジーが見込めること等を基本要件として積極的にM&Aを検討してまいりました。

一方、対象会社は、マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売業界でのトップランナーであり非常に安定した業績を維持しておりますが、後継者不在という問題を抱えており、双方の思惑が合致したことで本件株式取得に至りました。

また、本件株式取得により、対象会社の仕入販売を行っている商品に使用されている他社製付属品を当社のコア商品であるハトメ・ホック・マジックテープ®等の金属や樹脂、繊維付属品への切り替えや、当社グループと対象会社グループの取扱い製品の互いの販路での販売機会の増加等のシナジー効果を見込んでおります。

2. 異動の方法

当社は、後記4.に記載の相手方2名（川崎 正秀氏、以下「本件売主」という、及びマニューバーライン従業員持株会）との間で、平成30年3月15日付けにて締結した株式譲渡契約に基づき、本件売主が保有する対象会社の発行済株式総数100%にあたる普通株式150株及びマニューバーライン従業員持株会が保有する種類株式（議決権制限株式）50株を譲り受け、株式譲渡実行日（予定）である平成30年4月2日に対象会社を当社の子会社といたします。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社マニューバーライン URL : http://www.maneuverline.co.jp/		
(2) 所在地	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田一丁目17番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川崎 正秀		
(4) 事業内容	マリンレジャー、スノーボード、アパレル用品等の輸入販売及び卸売		
(5) 資本金	10百万円（平成29年1月31日現在）		
(6) 設立年月日	1982年12月27日		
(7) 大株主及び持株比率 （平成29年1月31日現在）	① 川崎 正秀	普通株式150株 （100%）	
	② マニューバーライン 従業員持株会	種類株式50株 （100%）	
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。	
	人 的 関 係	当該事項はありません。	
	取 引 関 係	当該事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
純 資 産	2,281百万円	2,311百万円	2,427百万円
総 資 産	3,684百万円	3,819百万円	3,621百万円
1株当たり純資産	11.41百万円	11.56百万円	12.14百万円
売 上 高	2,755百万円	2,829百万円	2,758百万円
営 業 利 益	226百万円	41百万円	123百万円
経 常 利 益	241百万円	25百万円	134百万円
当 期 純 利 益	149百万円	30百万円	117百万円
1株当たり当期純利益	0.75百万円	0.15百万円	0.59百万円
1株当たり配当金	—	—	—

(10) 当該会社及び子会社の最近3年間の単純合算の経営成績及び財政状態				
決 算 期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	
純 資 産	3,098 百万円	3,230 百万円	3,739 百万円	
総 資 産	4,942 百万円	5,249 百万円	5,346 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	15.49 百万円	16.15 百万円	18.70 百万円	
売 上 高	3,253 百万円	3,597 百万円	3,330 百万円	
営 業 利 益	243 百万円	254 百万円	271 百万円	
経 常 利 益	279 百万円	244 百万円	305 百万円	
当 期 純 利 益	174 百万円	153 百万円	247 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	0.87 百万円	0.77 百万円	1.24 百万円	
1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—	

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、期末株式数により算出しております。

4. 株式取得の相手先の概要

①

(1) 名称	川崎 正秀	
(2) 所在地	大阪府大阪市住吉区	
(3) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。
	人 的 関 係	当該事項はありません。
	取 引 関 係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	当該事項はありません。

②

(1) 名称	マニューバーライン従業員持株会	
(2) 所在地	大阪府大阪市東住吉区公園南矢田一丁目17番8号	
(3) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。
	人 的 関 係	当該事項はありません。
	取 引 関 係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該 当 状 況	当該事項はありません。

(注) 当該持株会は対象会社従業員15名から構成される会であります。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	—
(2) 取得株式数	普通株式150株 種類株式50株
(3) 取得価額	普通株式 2,962百万円 種類株式 580百万円 アドバイザー費用 30百万円 合計 3,572百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式150株 種類株式50株 (議決権の数：150個) (議決権所有割合：100%)

(注) 対象会社株式の価値について、当社及び対象会社から独立した第三者である MYK アドバイザリー株式会社（以下「MYK」といいます）から株式価値算定書を取得し、当該算定結果を参考の上、交渉を重ねた結果、合意したものであります。なお、当社は MYK から本件株式の取得価格の公平性に関する意見は取得しておりません。MYK は、対象会社の事業継続を前提とし、将来創出するキャッシュフローに着目した算定方法であるディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます）を採用しております。DCF 法では、対象会社の 2018 年 1 月期から 2022 年 1 月期までの事業計画における収益性や投資計画を基礎とし、対象会社が将来創出すると見込まれるフリー・キャッシュフローを、一定の割引率を用いて現在価値に割り引いて対象会社の企業価値や株式価値を分析の上、本件株式の価値の範囲を 3,359 百万円～3,767 百万円と算定しており、売主と協議の結果上記の取得価額となりました。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年 3 月 15 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年 3 月 15 日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年 4 月 2 日（予定）

7. 今後の見通し

本件株式取得により、対象会社は平成30年11月期第3四半期より、当社の連結子会社となる予定であります。

なお、当社連結業績への影響は現在精査中であり、平成30年1月12日に公表した平成30年11月期の連結業績予想の変更が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

以上